

自動販売機設置に係る市有財産貸付け 隨意契約移行物件の見積案内書

第1 先着順による貸付け（随意契約移行）

1 令和8年1月21日及び同月22日に実施した自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札において、入札者のなかった物件のうち、一部の物件について随意契約に移行することとし、先着順で予定価格（最低貸付価格：年額）以上の見積書を提出された方を落札候補者とします。その後、落札候補者の見積参加資格確認を確認のうえ、落札者として決定します。

※先着順とは

- ・見積書等受付期間内で最初に予定価格（最低貸付価格：年額）以上の見積書を提出された方を落札候補者とします。
- ・見積書等受付期間中の日の午前9時の時点で、各施設所管課に見積者が2人以上いるときは、見積合わせを行い、予定価格（最低貸付価格：年額）以上で最も高い見積書を提出された方を落札候補者とします。

- 2 随意契約による貸付物件は、貸付物件一覧表（随意契約移行分）及び物件別仕様書のとおりです。
- 3 見積りは物件番号ごとに行います。複数物件の見積りに参加することもできます。
- 4 貸付期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとします（物件番号：消施－19及び消施－20は令和8年4月1日から令和10年3月31日まで）。
- 5 その他貸付条件の詳細は、貸付契約書（案）及び契約約款等をご確認ください。

見積書等受付期間	令和8年2月24日（火）から同年3月13日（金）の午前9時から午後5時まで（広島市の休日を定める条例に定められた休日を除く。）
見積書及び必要書類の提出先	貸付物件一覧表（随意契約移行分）の見積書等提出先に記載の施設所管課 ※ 郵送、電話、ファックスによる提出はできません。
予定価格	自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札（令和7年度実施分）の予定価格（最低貸付価格：年額）と同額
見積参加資格	自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札（令和7年度実施分）の入札参加資格と同様の資格が必要となります。 詳細は、別紙「自動販売機設置に係る市有財産貸付けの随意契約への移行について」をご確認ください。 上記入札において、入札参加資格審査申請をして、審査の結果資格があると認められた方は、そのままこの見積りに参加することができます。前記以外の方も、資格要件を満たす場合は見積りに参加することができますので、下記必要書類等をご提出ください。 ただし、上記入札において、落札者となったにもかかわらず契約を締結しなかつた者は、広島市及び広島市水道局の一般競争入札に3年間参加することができないため、当該物件への見積りはできません。

必要書類等	<p>(1) 見積書 (2) 「見積参加資格確認申請の提出書類」（別冊）に記載の提出書類</p> <p>※前記入札において、入札参加資格審査申請をして、審査の結果資格が有ると認められた方については、(1)見積書、(2)「見積参加資格確認申請の提出書類」（別冊）に記載の提出書類のうち、見積参加資格確認申請書（入札参加資格者用）及び「入札公告の日（令和7年1月5日）から過去3年以内に、国又は地方公共団体の施設に、自らが管理・運営する自動販売機を設置した実績を有していることが確認できる書類（行政財産使用許可書、契約書等のコピー。民間施設は不可。）」を提出してください。</p> <p>※異なる施設所管課の物件の貸付けを希望される方は、原則として施設所管課ごとに見積参加資格確認申請書等の提出をしてください。</p>
注意事項	<p>(1) 受付開始時間の午前9時に、又はそれ以降、受付場所に、同時に同一物件に複数の方の申込みがあったときは、見積合せを行います。</p> <p>(2) 先着順のため、既に貸付契約済みの場合がありますのでご了承ください。</p>

第2 仕様書等に関する質問

必要書類関係	〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 広島市財政局管財課 TEL 082-504-2078
各物件の仕様等	貸付物件一覧表（随意契約移行分）の見積書等提出先に記載の施設所管課
質問受付期間	令和8年2月16日(月)から同年3月13日(金)の午前9時から午後5時まで (広島市の休日を定める条例に定められた休日を除く。)

第3 関係資料の掲載場所

この見積りに関する資料等（見積関係資料等）は、次のとおり、広島市のホームページに掲載しています。

見積関係資料等	掲載場所
随意契約移行物件案内関係資料 ○随意契約移行物件の見積案内書 ○随意契約への移行について ○貸付物件一覧表（随意契約移行分） ○物件別仕様書	広島市のホームページ(https://www.city.hiroshima.lg.jp/)のトップページの「事業者向け情報」→「都市整備」→「土地」→「市有地の売却・貸付情報」→「05-1 自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札の実施について」からダウンロードしてください。
見積関係資料 ○見積書様式 ○見積参加資格確認申請の提出書類	

市有財産貸付契約書（案）

1 件 名 自動販売機設置に係る市有財産貸付契約

2 貸 付 物 件

施設（財産）名称	所在地（施設所在地）	種類	設置場所	貸付面積 m ²	設置台数
					台

3 契 約 期 間 契約締結の日から令和13年3月31日まで

4 貸 付 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(物件番号：消施-19及び消施-20は令和8年4月1日から令和10年3月31日まで)

5 貸 付 料 年額 金〇,〇〇〇,〇〇〇円（消費税及び地方消費税を含む。）

（土地を貸し付ける場合は（消費税及び地方消費税を含む。）は不要のため、削除）

6 納 付 方 法 自動販売機設置に係る市有財産貸付契約約款のとおり

7 契 約 保 証 金 金〇〇〇,〇〇〇円（貸付料（年額）×100分の10以上（円未満切上げ）の額）

（ただし、広島市契約規則第31条第1項に該当する場合は「免除」と記載）

8 その他の契約事項 自動販売機設置に係る市有財産貸付契約約款及び物件別仕様書のとおり

9 適用除外条項 なし（契約保証金免除の場合は「自動販売機設置に係る市有財産貸付契約約款第8条」と記載）

10 管 轄 裁 判 所 広島地方裁判所

上記内容のとおり、広島市を貸付人、〇〇〇〇を借受人として、この契約を締結するものとし、本書2通を作成し当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

なお、本件契約は、借地借家法（平成3年法律第90号）の適用はないものとする。（土地のみを貸し付ける場合は、なお以下は削除すること。）

令和 年 月 日

貸付人 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

広島市

広島市長 松井一實

借受人 所在地

名 称

代表者

水道局の場合は水道事業管理者名での契約となります。

自動販売機設置に係る市有財産貸付契約約款

(総則)

- 第1条 貸付人及び借受人は、この約款(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書等(別添の物件別仕様書及び図面をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この約款及び仕様書等を内容とする自動販売機設置場所貸付契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 借受人は、貸付物件が市有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しなければならない。
- 3 この契約の履行に関して用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約の履行に関して用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるところによるものとする。
- 6 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

(仕様書等の疑義)

- 第2条 仕様書等に疑義が生じたときは、貸付人の解釈によるものとする。

(貸付物件の用途等)

- 第3条 借受人は、自ら貸付物件に自動販売機を設置し、貸付期間中継続して、営業・運営する事業(以下「自動販売機設置運営事業」という。)を行うものとする。
- 2 借受人は、貸付物件を自動販売機設置運営事業の用途(以下「指定用途」という。)に供さなければならぬ。
- 3 借受人は、自動販売機設置運営事業に必要な設置費、維持管理費その他費用を自ら負担し、次の各号に定める事項及び仕様書等の内容を遵守して貸付物件を使用しなければならない。

(1) 自動販売機及び使用済み容器の回収ボックスの設置

- ア 自動販売機及び使用済み容器の回収ボックスが、使用可能な状態で常時設置されていること。
- イ 自動販売機は、「令和7年度広島市役所グリーン購入ガイドライン」に基づき、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(以下「グリーン購入法」という。)に基づく国的基本方針である「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める特定調達品目別の判断基準等の別記「22 役務」の「22-11 自動販売機設置」に掲げられている判断基準を満たす機種とすること。
- ウ 使用済み容器の回収ボックスは、「令和7年度広島市役所グリーン購入ガイドライン」に基づき、グリーン購入法に基づく国的基本方針である「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める特定調達品目別の判断基準等の別記「3 文具類」の「ごみ箱」又は「リサイクルボックス」に掲げられている判断基準を満たすこと。
- エ 自動販売機のデザインは、周辺環境に配慮するなど、可能な限りユニバーサルデザインに努めること。
- オ 自動販売機は、500 円硬貨及び 1,000 円紙幣が使用できる機種とすること。
- カ 本契約書第4項の貸付期間(以下「貸付期間」という。)の開始後、貸付人の指示に従い速やかに指定の位置に自動販売機及び使用済み容器の回収ボックスを設置し、設置後は、その完了した旨を貸付人に報告すること。
- キ 自動販売機及び使用済み容器の回収ボックスの設置及び撤去の日時については、貸付人の指示に従い、設置に当たっては、施設の躯体に負担のかからない方法により、転倒防止などの安全に十分に配慮すること。
- ク 電気工事等を必要とするときは、貸付人の指示に従って行い、工事完了後は、その完了した旨を貸付人に報

告し、検査を受けること。

- ヶ 自動販売機(電源確保のため工事した電気設備等を含む。)は、貸付人の日常の管理責任の範囲にあると解さないこと。
- ｺ 力の報告後、貸付人が確認を行い、施設管理上支障があると認められる場合には、指示に従い速やかに是正すること。
- ｻ 借受人は、自動販売機設置運営事業を行うにあたり、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく当該届出等を行うこと。

(2) 自動販売機の販売品

- ア 販売品は飲料(清涼飲料水類。酒税法(昭和28年法律第6号)第2条による酒類及びその類似品を除く。)とすること。
- イ 販売品の維持管理及び補充は、借受人の責任において適切に行うこと。
- ウ 関係法令を遵守し、賞味期限の管理等、販売品の衛生管理対策の徹底を図ること。

(3) 自動販売機及び販売品の個別条件

- ア 自動販売機の仕様又は販売品について個別条件が付されているものは、その条件を履行すること。
- イ 自動販売機又は販売品の取扱いについて必要な事項は、貸付人と協議して定めること。

(4) 自動販売機の販売品の売価

販売品の売価は、当該商品の一般小売価格以下とすること。

(5) 販売品補充の搬入、使用済み容器の回収ほか

- ア 販売品の補充のための搬入及び使用済み容器の回収の頻度、方法、時間帯等については、貸付人の指示に従い、自動販売機内の販売品の欠品や回収ボックスから使用済み容器が溢れでることのないよう、十分配慮するとともに、設置場所周辺の清掃などを行うこと。
- イ 回収ボックスの使用済み容器は、関係法令等に基づいて適切に処理すること。
- ウ 自動販売機の保守管理を適切に行うとともに、故障時等には速やかに対応すること。

(貸付料)

第4条 貸付料は年額納付とし、借受人は、各年度の貸付期間に係る貸付料について、当該各年度の貸付期間の初日の前日までに貸付人が発行する納入通知書により納付しなければならない。

2 貸付人は、第17条第1項、第18条第1項(第8号を除く。)及び第19条に掲げる事由により本件契約を解除したときは、既納の貸付料を借受人に返還しない。

3 1年未満の期間に係る貸付料は、貸付料年額を月割計算により算出した額(円未満の端数は切り捨て)とする。

(光熱水費の実費徴収)

第5条 自動販売機の設置に係る電気料、水道料等の光熱水費については借受人の負担とし、当該電気、水道に関して貸付人の設備を使用する場合には、原則として、借受人の責任において、使用量を計測するための副メーターを設置するものとし、借受人は貸付人が算定した実費相当額を、貸付人が発行する納入通知書により、貸付人が指定する期限までに納付しなければならない。なお、光熱水費の実費相当額の具体的な算定方法、遅延利息の取扱い等については別紙のとおりとする。

(遅延利息)

第6条 借受人は、貸付料を第4条第1項の納付期限までに納付しないときは、当該納付期限の翌日から納付までの日数に応じ、当該遅延した貸付料の金額につき年14.6パーセントの割合で計算した遅延利息(100円未満の端数があるとき、又はその金額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てる。)を、貸付人の発行する納入通知書により納付しなければならない。

(充当の順序)

第7条 借受人が貸付料及び遅延利息を納付すべき場合において、納付された金額が貸付料及び遅延利息の合計額に満たないときは、まず、遅延利息から充当する。

(契約保証金)

第8条 契約保証金は年額相当額の10分の1以上とし、借受人がこの契約に基づく義務を履行したときは、返還するものとする。

2 契約保証金には、利息を付けない。

3 貸付人が第17条第1項及び第18条第1項(第8号を除く。)の規定によりこの契約を解除したとき、又は借受人が第21条第1項の義務を履行しないときは、契約保証金は貸付人に帰属する。

4 借受人は、前項の規定によりこの契約の解除に伴い契約保証金を貸付人に帰属させたことに対して、一切の異議申立て等をすることができない。

5 借受人は、貸付人に対する契約保証金の返還請求権を第三者に譲渡し、又は質権、譲渡担保その他いかなる方法によっても契約保証金の返還請求権に担保を設定してはならない。

(貸付物件の引渡し)

第9条 貸付人は、貸付期間の初日に、貸付物件を現況有姿の状態で借受人に引き渡す。

2 前項の貸付物件の引渡しは、貸付人の立会いのうえで行うものとする。

(契約不適合責任)

第10条 借受人は、この契約の締結後、貸付物件に数量の不足その他契約内容に適合しないものがあることを発見しても、貸付料の減免、損害賠償その他の請求をすることができない。

(禁止事項)

第11条 借受人は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 貸付物件を指定用途以外の用途に供すること。
- (2) 貸付物件に建物を建築すること、又は工作物を設置すること。
- (3) 貸付物件を第三者に転貸し、又はそれに類似する行為をすること。
- (4) 本件賃借権を第三者に譲渡し、又は他の権利を設定すること。
- (5) 自動販売機の販売品に酒類又はその類似品を入れること。

(修繕義務)

第12条 借受人の責めに帰する事由以外の事由により貸付物件の修繕を要するときは、貸付人と借受人が協議してその経費の負担を決定するものとする。

(滅失又は毀損の通知)

第13条 借受人は、貸付物件の全部又は一部が滅失又は毀損した場合には、直ちに貸付人にその状況を通知しなければならない。

(滅失又は毀損の原状回復)

第14条 借受人は、その責めに帰する事由により貸付物件を滅失し、又は毀損したときは、借受人の負担において原状に回復しなければならない。

(保全義務等)

第15条 借受人は、善良なる管理者としての注意をもって貸付物件の維持保全に努めなければならない。

2 借受人は、前項の注意を怠る等その責めに帰すべき事由によって第三者に損害を与えた場合には、その賠償の責めを負うものとし、貸付人が借受人に代わってその賠償の責めを果たした場合には、貸付人は借受人に求償することができる。

- 3 貸付人は、貸付人の責めによることが明らかな場合を除き、当該自動販売機に係る盜難事故や破損事故等に関しては、その一切の責任を負わないこととする。また、借受人は自動販売機が毀損、汚損又は紛失したときは、速やかに復旧することとし、復旧に係る経費は借受人が負担する。

(資料の提出等)

第16条 借受人は、この契約に基づき設置した自動販売機の毎月の販売数量及び販売額等の実績を、毎年4月1日から9月30日までの実績については10月31日までに、10月1日から翌年3月31日までの実績については4月30日までに書面で貸付人に報告しなければならない。

- 2 貸付人は、債権の保全上必要があると認めるとき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第6号までの規定に該当する者である疑いがある場合、又は第三者に貸付物件を転貸している疑いがある場合等において確認の必要があると認めるときは、その参考となるべき資料の提出又は報告を借受人に求めること及び調査することができる。

- 3 借受人は、貸付人から前項の規定による請求があったときは、正当な理由なくその請求を拒み、妨げ又は忌避してはならない。

(談合行為等の措置)

第17条 貸付人は、借受人が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、本件契約に係る入札(見積合わせを含む。以下同じ。)に関して、借受人が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第2条第6項の不当な取引制限をし、同法第3条の規定に違反する行為がある又はあったとして、同法第7条又は第7条の2の規定による命令を行い、当該命令が確定したとき。

- (2) この契約に係る入札に関して、借受人(借受人が法人の場合にあっては、その役員、代理人又は使用人その他の従業員。次号において同じ。)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の3に規定する行為をし、これに対する刑が確定したとき。

- (3) その他この契約に係る入札に関して、借受人が前2号に規定する行為をしたことが明白となったとき。

- (4) この契約に係る入札に関して、借受人が、刑法第198条に規定する行為をし、これに対する刑が確定したとき、又は当該行為をしたことが明白となったとき。

- 2 借受人は、前項の規定による契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を貸付人に請求することはできない。

- 3 借受人は、第1項各号のいずれかに該当するときは、契約金額の10分の2(ただし、同項第4号に該当するときは10分の1)に相当する額を損害金として貸付人の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の解除又は終了の後においても、同様とする。

- 4 第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、貸付人に生じた実際の損害額が前項に規定する損害金の額を超えるときは、貸付人は借受人に対しその超える額についても損害賠償請求することができる。

(契約の解除)

第18条 貸付人は、前条の規定による場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができます。

- (1) 借受人が納付期限後3か月以上貸付料の支払いを怠ったとき。
- (2) 借受人が第11条に規定する禁止事項に違反したとき。
- (3) 借受人がこの契約に定める義務を履行しないとき。
- (4) 借受人の事業内容、資力、信用状態等の重要な事項に関して、虚偽があつたとき。

- (5) 借受人が、破産、会社更生、民事再生、清算又は特別清算その他倒産法制上の手続について、借受人の取締役会でその申立てを決議したとき、又は第三者(借受人の取締役を含む。)によって、その申立てがなされたとき。
 - (6) 借受人の発行する手形又は小切手が不渡りとなったとき。
 - (7) 借受人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号から第6号までの規定に該当する者であると認められるとき。
 - (8) 貸付人において、公用又は公共用に供するため貸付物件を必要とするとき及び施設を廃止するとき。
 - (9) 広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱(以下「暴力団等排除措置要綱」という。)第2条第2項に規定する暴力団関係者であることが警察等捜査機関からの通知により判明したとき。
- 2 借受人は、貸付人の解除権の行使に伴い、第8条第3項の規定により貸付人の帰属とする契約保証金の額を超えて貸付人に損害があるときは、その超える部分の損害について賠償しなければならない。
- 3 貸付人は、解除権を行使したときは、借受人の負担した契約の費用を償還しない(第1項第8号に該当する場合を除く。以下この条において同じ。)。
- 4 貸付人は、解除権を行使したときは、借受人の支払った違約金及び貸付物件に支出した必要費、有益費その他一切の費用を償還しない。
- 5 借受人は、貸付人の解除権の行使に伴い発生した損失について、貸付人にその補償を請求することはできない。
(借受人からの解約)

第19条 借受人は、貸付期間内にこの契約を解約しようとするときは、6か月前までに貸付人に対し、書面により通知することにより、この契約を解約することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

- 第20条 借受人は、契約の履行に当たり暴力団等(暴力団等排除措置要綱第2条第3項にいう暴力団等をいう。以下同じ。)から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに貸付人に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。
- 2 借受人は、前項の場合において、貸付人及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- 3 借受人は、前項の規定による排除対策を講じたにもかかわらず、自動販売機設置運営事業の実施に支障が生じるおそれがある場合は、貸付人と協議を行わなければならない。
- 4 借受人は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに貸付人へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 5 借受人は、前項の被害により自動販売機設置運営事業の実施に支障が生じるおそれがある場合は、貸付人と協議を行うものとする。
- (貸付物件の返還)

第21条 借受人は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日までに、貸付物件を原状に回復して貸付人に返還しなければならない。ただし、貸付期間の満了前に、次の貸付期間にも引き続き同じ貸付物件を使用することができることが明らかになったときは、当該貸付物件を原状に回復することなく、引き続き使用することができる。

- (1) 貸付期間の満了による場合 貸付期間の満了の日
 - (2) 第17条、第18条及び第19条の規定によりこの契約を解除する場合 貸付人の指定する日
- 2 前項の貸付物件の返還は、貸付人の立会いのうえで行うものとする。
- 3 貸付人は、借受人が第1項に規定する義務を履行しないときは、借受人が設置する自動販売機を移設し、事務管

理をすることができるものとする。この場合において、借受人は、第8条第3項の規定により貸付人の帰属とする契約保証金の額を超えて貸付人に費用が生じるときは、その超えた費用を貸付人に支払わなければならない。

(損害賠償)

第22条 借受人は、その責めに帰する事由により貸付物件の全部又は一部を滅失し、又は毀損した場合において、貸付人が負担して原状に回復したときは、当該滅失し、又は毀損したことによる損害に相当する金額その他費用等を損害賠償として貸付人に支払わなければならない。

2 借受人は、第18条第1項第8号の規定により貸付人がこの契約を解除した場合において、借受人に損害が生じるときは、貸付人にその補償を請求できるものとする。

3 借受人は、貸付人の責めに帰する事由により自動販売機への電力の供給が停止され、販売品に損害が生じたときは、貸付人にその補償を請求できるものとする。

(有益費等の請求権の放棄)

第23条 借受人は、貸付期間が満了した場合において、貸付物件に投じた改良費等の有益費、修繕費等の必要費及びその他の費用があつても、これを貸付人に請求することはできない。

(契約の費用)

第24条 この契約の締結に要する費用は、借受人の負担とする。

(住所等の変更の届出)

第25条 借受人は、その住所又は氏名(法人の場合にあっては所在地又は名称)に変更があったときは、速やかに貸付人に届け出るものとする。

(自動販売機の利用者等への対応)

第26条 借受人は、自動販売機の故障等の連絡先を明記し、自動販売機設置運営事業により発生するトラブル、苦情等について一切の責任を持って速やかに対応する。

(機種変更)

第27条 借受人は、自動販売機の機種を変更しようとするときは、あらかじめ貸付人の承認を受けるものとする。

(自動販売機等の移設)

第28条 借受人は、貸付物件のある施設内の事務室の配置変更等に伴い、貸付人が指定した位置を変更せざるを得ないとの貸付人の判断に基づき、貸付人から自動販売機又は使用済み容器の回収ボックス等の移設について請求を受けたときは、借受人の負担により、貸付人が新たに指定する位置に当該自動販売機、使用済み容器の回収ボックス等を移設しなければならない。

(緊急時の報告)

第29条 借受人は、次に掲げる事態が生じた場合は、直ちに貸付人に報告しなければならない。

- (1) 自動販売機を休止する必要が生じた場合
- (2) 自動販売機において事故が発生し、又はそのおそれがある場合
- (3) その他自動販売機設置運営事業の履行に支障を及ぼす事態が発生し、又はそのおそれがある場合

2 借受人は、自動販売機設置運営事業の履行ができないことが明らかになったときは、貸付人に対して直ちにその理由を付した書面を提出しなければならない。

(疑義の決定)

第30条 この契約に関し疑義のあるとき、又は定めのない事項があるときは、広島市契約規則(昭和39年広島市規則28号)等によるほか貸付人と借受人が協議のうえ、その内容を決定する。

※ 次頁以降に、別紙(光熱水費の実費徴収について)、物件別仕様書及び自動販売機配置図を添付。

(電気料を徴収する場合の例)

光熱水費の実費徴収について

1 光熱水費の実費相当額の計算

電気料

実費相当額（月額） =

$$\frac{\text{副メーターの表示する月間の使用量}}{\text{本メーターによる月額使用料} \times \text{本メーターの表示する月間の使用量}}$$

（施設全体の電気料金（基本料金含む。））

2 納付方法

借受人は、上記光熱水費の実費相当額を、貸付人が発行する納入通知書により、納入通知書に記載する金融機関で納付すること。

3 納付期限

貸付人が発行する納入通知書において指定する納付期限まで。

4 遅延利息

借受人は、貸付人の請求する上記光熱水費の実費相当額を納付期限までに納付しないときは、当該納付期限の翌日から納付日までの日数に応じ、当該遅延した光熱水費の実費相当額の金額につき、年3パーセントの割合で計算した遅延利息を、貸付人の発行する納入通知書により納付しなければならない。

見 積 書

記載例

広 島 市 長

水道局の場合は水道事業
管理者名となります。

令和 8年 2月 24日

見積書提出日を記入

見積者住所氏名

住所・名称・氏名等を記入

広島市中区国泰寺町一丁目 6番 34号

株式会社 管財

代表取締役 管財 太朗

使用印鑑届の印鑑を押印

管財
太朗

自動販売機設置に係る市有財産貸付けの見積りにおいて、私は、広島市契約規則（水道局分については広島市水道局規約規程）、物件別仕様書、下記の設置場所の公有財産の現在の形状及びその他契約条件を承知のうえ、次のとおり見積りします。

物件番号 人研-1
施設名称 研修センター
設置場所 1階食堂

物件番号、施設名称、設置場所は、物件ごとに記載してあります。

それぞれの物件の見積書を広島市ホームページからダウンロードして使用してください。

入札金額 (年額を 記載)	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	9	9	9	9	9	9

(注)

- 1 使用印鑑届の印鑑を押印してください。 契約希望金額の年額を記入し、頭に¥マークを記入
- 2 委任状を提出される場合は、代理人使用印鑑を押印してください。
- 3 見積金額の頭に¥マークを付けて記入してください。
- 4 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額(年額)を記載してください。

委任状を提出される場合は、代理人名での見積り
を（印鑑は代理人使用印鑑を押印）してください。

課長